

さんしん

DISCLOSURE 2024

ディスクロージャー 2024

三島信用金庫の現況～資料編～



三島信用金庫

財務諸表

貸借対照表.....2～4
 損益計算書..... 5
 剰余金処分計算書..... 5
 監査法人による監査..... 5

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況..... 6

経営指標

業務粗利益..... 6
 業務純益..... 6
 利益率..... 7
 利鞘..... 7
 預貸率..... 7
 預証率..... 7
 資金運用収支の内訳..... 7
 受取・支払利息の増減..... 7
 経費の内訳..... 7

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容..... 8
 三島信用金庫グループの状況..... 8
 重要性の原則の適用について..... 8

役職員の報酬体系

役職員の報酬体系について..... 8

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

信用金庫法開示債権
 及び金融再生法開示債権..... 9

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高..... 10
 預金者別預金残高..... 10
 定期預金残高..... 10

その他業務

内国為替取扱実績..... 10

貸出業務

貸出金平均残高..... 11
 貸出金業種別内訳..... 11
 貸出金使途別残高..... 11
 貸出金金利区分別残高..... 11
 消費者ローン・住宅ローン残高..... 11
 貸出金の担保別内訳..... 12
 債務保証見返の担保別内訳..... 12
 貸倒引当金内訳..... 12
 貸出金償却..... 12
 代理貸付残高の内訳..... 12
 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み..... 12

経営改善支援の取組実績..... 12

有価証券

商品有価証券平均残高..... 13
 有価証券の残存期間別残高..... 13
 有価証券の種類別の平均残高..... 13

時価情報

有価証券の時価情報..... 14～15
 金銭の信託..... 15
 デリバティブ取引..... 15

退職給付会計

採用している退職給付制度の概要..... 15

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本調達手段の概要..... 16
 自己資本の充実度に関する評価方法の概要..... 16
 信用リスクに関する事項..... 16
 信用リスク削減手法に関する
 リスク管理の方針及び手続きの概要..... 16
 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
 リスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要..... 16
 証券化エクスポージャーに関する事項..... 16
 オペレーショナル・リスクに関する事項..... 16
 出資その他これに類するエクスポージャー
 または株式等エクスポージャーに関する
 リスク管理の方針及び手続きの概要..... 17
 金利リスクに関する事項..... 17

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の構成に関する事項(単体・連結)..... 18～19

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもの
 のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と
 所要自己資本を下回った額の総額(連結)..... 20
 自己資本の充実度に関する事項(単体・連結)..... 20～21
 信用リスクに関する事項
 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー
 及び証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)..... 22～24
 信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)..... 24
 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
 リスクに関する事項(単体・連結)..... 25
 証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)..... 25
 出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結)..... 25
 リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
 エクスポージャーに関する事項(単体・連結)..... 25
 金利リスクに関する事項(単体・連結)..... 25

開示項目索引..... 26

財務諸表

◎貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	第113期 2023年3月31日現在	第114期 2024年3月31日現在
現金	10,950	11,024
預け金	199,860	183,703
買入金銭債権	6,604	5,561
有価証券	424,033	436,649
国債	71,232	69,054
地方債	144,792	153,937
社債	101,909	102,113
株式	5,656	7,481
その他の証券	100,442	104,063
貸出金	472,253	470,667
割引手形	1,587	1,599
手形貸付	5,130	4,109
証書貸付	432,515	432,052
当座貸越	33,019	32,905
外国為替	449	377
外国他店預け	449	377
その他資産	6,581	7,874
未決済為替貸	181	352
信金中金出資金	3,877	5,277
前払費用	28	22
未収収益	1,095	1,005
その他の資産	1,399	1,217
有形固定資産	6,744	7,076
建物	3,394	3,685
土地	2,379	2,343
建設仮勘定	64	55
その他の有形固定資産	905	992
無形固定資産	219	328
ソフトウェア	178	292
その他の無形固定資産	40	36
前払年金費用	1,448	1,472
繰延税金資産	1,065	1,052
債務保証見返	2,139	2,161
貸倒引当金	△ 6,225	△ 6,045
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,428)	(△ 4,133)
資産の部合計	1,126,126	1,121,906

◎貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	第113期 2023年3月31日現在	第114期 2024年3月31日現在
預金積金	1,017,328	1,011,001
当座預金	21,815	20,319
普通預金	519,682	535,038
貯蓄預金	55,681	55,514
通知預金	442	176
定期預金	359,926	359,584
定期積金	34,233	31,936
その他の預金	25,546	8,431
借入金	13,300	12,700
借入金	13,300	12,700
その他負債	1,436	1,857
未決済為替借	383	694
未払費用	445	472
給付補填備金	20	19
未払法人税等	206	377
前受収益	109	110
払戻未済金	24	27
払戻未済持分	5	5
資産除去債務	16	21
その他の負債	224	127
賞与引当金	396	400
役員賞与引当金	7	7
役員退職慰労引当金	158	186
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	169	160
債務保証	2,139	2,161
負債の部合計	1,034,943	1,028,479

◎貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

	第113期 2023年3月31日現在	第114期 2024年3月31日現在
出資金	998	970
普通出資金	998	970
利益剰余金	92,396	94,240
利益準備金	1,022	998
その他利益剰余金	91,374	93,241
特別積立金	89,124	90,324
(経営基盤強化積立金)	(14,574)	(15,074)
(大災害復旧対策積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	2,249	2,917
処分未済持分	△ 22	△ 17
会員勘定合計	93,372	95,193
その他有価証券評価差額金	△ 2,189	△ 1,767
評価・換算差額等合計	△ 2,189	△ 1,767
純資産の部合計	91,182	93,426
負債及び純資産の部合計	1,126,126	1,121,906

財務諸表

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。
 - 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
また、将来のリスクに備える引当金として、当金庫の地域特性や外部環境、融資ポートフォリオ等の分析結果に基づいて、今後債務者区分等の引下げリスクに晒される「要注意先」の特定のポートフォリオに對して追加的に必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額	1,770,192百万円
と最低責任準備金の額との合計額	△89,255百万円
差引額	0.7580%
 - 補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金142百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末まで「発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失見積り、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会等へ負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金立上等の国内為替業務に基づくものと、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
 - 重要な会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	6,045百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」は、業績改善に向けた事業計画の妥当性及び、各債権者の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。	
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	
子会社等の株式又は出資金の総額	803百万円
子会社等に対する金銭債務総額	340百万円
有形固定資産の減価償却累計額	11,610百万円
信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が「有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,488百万円
危険債権額	2,0705百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	1,287百万円
合計額	24,487百万円

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,599百万円であります。
 - 為替決済取引及び歳入代理店契約に基づく担保等として、有価証券56,595百万円、預け金13,000百万円、その他資産(保証金)83百万円を差し入れております。
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は110百万円あります。
 - 出資10当たりの純資産額9,796円20銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・リスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理

当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関しては、「市場リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
 - 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。
 - 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会・常務会の監督の下、「余資運用規程」に従い行われております。このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 - デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資運用規程」により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ペースでALM委員会に報告しております。
 - 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しており、当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しております。

また、私募リート、非市場株式等時価のない有価証券については、VaRによる計測が困難なため、簿価の15%をリスク量として計測しており、令和6年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で19,072百万円となります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	183,703	183,479	△224
(2) 有価証券	435,739	435,317	△422
満期保有目的の債券	27,812	27,390	△422
その他有価証券	407,926	407,926	-
(3) 貸出金	470,667	-	-
貸倒引当金 ^(*)	6,032	-	-
	464,635	466,994	2,358
金融資産計	1,084,078	1,085,790	1,712
(1) 預金積金	1,011,001	1,011,390	△388
金融負債計	1,011,001	1,011,390	△388

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

- 金融資産
- 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(TONA,Swap)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
 - 有価証券

株式、上場不動産投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から30.に記載しております。
 - 貸出金

割引手形、手形貸付、当座貸越については、帳簿価額を時価としております。

証書貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TONA,Swap)で割り引いた現在価値を算定しております。

また、貸出金のうち、延滞している債権、及び債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等将来キャッシュフローの算出が困難な債権については、帳簿価額を時価としております。

上記の方法により時価額を算出した後、貸出金にかかる一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 金融負債
- 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	80
信金中央金庫出資金(※1)	5,277
組合出資金(※2)	829
合計	6,187

(※1) 非上場株式、信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	115,203	46,000	22,500	-
有価証券	46,520	98,461	141,420	86,000
満期保有目的の債券	3,958	12,799	9,960	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの	42,562	85,662	131,460	84,900
貸出金(※)	60,773	133,233	98,084	144,841
合計	222,496	277,694	262,004	230,841

(※) 貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	798,413	129,934	79	496
合計	798,413	129,934	79	496

(※) 預金積金のうち要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(単位:百万円)				
満期保有目的の債券	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	563	564	1
	社債	2,300	2,303	3
	外国証券	400	400	0
	小計	3,263	3,268	5
	地方債	2,644	2,615	△28
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	17,705	17,390	△314
	外国証券	4,200	4,116	△83
	小計	24,549	24,122	△427
合計		27,812	27,390	△422

その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,213	3,086	4,126
	債券	101,034	100,540	494
	国債	25,710	25,492	217
	地方債	54,300	54,111	189
	社債	21,024	20,935	88
	その他	46,497	42,292	4,204
	投資信託	35,558	31,769	3,789
	外国証券	10,389	10,068	320
	その他の証券	549	453	95
	小計	154,745	145,918	8,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187	202	△15
	債券	200,857	208,468	△7,610
	国債	43,344	47,995	△4,650
	地方債	96,429	97,978	△1,548
	社債	61,083	62,494	△1,411
	その他	52,136	56,121	△3,985
投資信託	7,052	7,963	△911	
外国証券	45,083	48,157	△3,073	
小計	253,181	264,792	△11,610	
合計	407,926	410,711	△2,784	

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	927	503	-
その他	3,305	534	△17
投資信託	3,305	534	△17
合計	4,232	1,037	△17

30. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもった貸借対照表計上額とすとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」)しております。

当事業年度における減損処理額は、161百万円(うち、債券57百万円、株式4百万円)であります。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託については当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は79,477百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが21,007百万円あります。上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高17,614百万円が含まれております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,257百万円
有価証券償却	362百万円
その他有価証券評価差額金	1,016百万円
その他	735百万円
繰延税金資産小計	3,373百万円
評価性引当額	△1,918百万円
繰延税金資産合計	1,455百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	402百万円
繰延税金負債合計	402百万円
繰延税金資産の純額	1,052百万円

33. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額(は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権23百万円

◎損益計算書

(単位:千円)

	第113期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第114期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
経常収益	12,549,060	13,809,436
資金運用収益	10,738,966	11,361,101
貸出金利息	5,773,937	6,267,301
預け金利息	158,664	309,392
コールローン利息	1,024	2,628
有価証券利息配当金	3,884,426	4,138,364
その他の受入利息	920,912	643,413
役務取引等収益	1,259,828	1,281,665
受入為替手数料	523,508	520,723
その他の役務収益	736,319	760,941
その他業務収益	368,726	621,044
外国為替売買益	19,894	12,130
国債等債券売却益	227,666	534,710
その他の業務収益	121,165	74,203
その他経常収益	181,539	545,625
株式等売却益	176,264	536,611
その他の経常収益	5,274	9,014
経常費用	10,517,563	11,195,374
資金調達費用	130,294	142,496
預金利息	113,560	127,433
給付補填備金繰入額	16,733	15,063
役務取引等費用	959,793	968,053
支払為替手数料	139,958	135,284
その他の役務費用	819,835	832,768
その他業務費用	142,580	668,431
国債等債券売却損	-	17,994
国債等債券償還損	142,454	492,320
国債等債券償却	-	157,620
その他の業務費用	125	496
経費	8,729,483	9,149,025
人件費	5,608,551	5,780,775
物件費	2,862,391	3,028,799
税金	258,540	339,449
その他経常費用	555,412	267,368
貸倒引当金繰入額	492,900	99,044
株式等売却損	6,218	6,204
株式等償却	4,131	4,290
その他資産償却	2,896	547
その他の経常費用	49,265	157,281
経常利益	2,031,496	2,614,062
特別損失	21,610	43,294
固定資産処分損	8,800	23,601
減損損失	12,810	19,693
税引前当期純利益	2,009,885	2,570,768
法人税、住民税及び事業税	566,879	761,984
法人税等調整額	△ 603	△ 63,794
法人税等合計	566,275	698,189
当期純利益	1,443,610	1,872,578
繰越金(当期首残高)	805,658	1,044,470
当期末処分剰余金	2,249,269	2,917,048

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引状況は次のとおりであります。
収益総額 12,665千円
費用総額 274,924千円
- 出資1口当たり当期純利益金額194円40銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沼津地区	営業用店舗1店舗	建物	1,129千円
伊豆地区	営業用店舗1店舗	土地	18,564千円

- 固定資産減損会計の適用にあたっての資産のグルーピングは、営業用店舗は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)を、遊休資産は各資産をグルーピングの最小単位としております。本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 上記資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。
- なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,278,140千円であります。
 - 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

◎剰余金処分計算書

(単位:円)

	第113期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第114期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
当期末処分剰余金	2,249,269,211	2,917,048,331
積立金取崩額	24,509,200	27,632,200
利益準備金限度超過取崩額	24,509,200	27,632,200
剰余金処分額	1,229,308,309	1,828,546,356
普通出資に対する配当金(年3%)	29,308,309	28,546,356
特別積立金	1,200,000,000	1,800,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(500,000,000)	(600,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,044,470,102	1,116,134,175

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2024年6月19日

三島信用金庫 理事長

高嶋正芳

◎監査法人による監査

当金庫の2024年3月期の計算書類及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、2024年5月24日付の監査報告書を受領しております。

直近5事業年度における主要な事業の状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益 (千円)	13,104,013	13,134,326	12,614,737	12,549,060	13,809,436
経常利益 (千円)	1,126,246	1,565,563	1,349,239	2,031,496	2,614,062
当期純利益 (千円)	960,596	1,464,659	859,439	1,443,610	1,872,578
出資総額 (百万円)	1,080	1,054	1,022	998	970
出資総口数 (千口)	10,806	10,545	10,228	9,983	9,707
純資産額 (百万円)	93,852	96,672	93,977	91,182	93,426
総資産額 (百万円)	998,827	1,092,705	1,139,951	1,126,126	1,121,906
預金積金残高 (百万円)	884,896	936,199	988,052	1,017,328	1,011,001
貸出金残高 (百万円)	454,031	467,204	467,307	472,253	470,667
有価証券残高 (百万円)	390,134	403,653	414,176	424,033	436,649
単体自己資本比率 (%)	20.35	20.94	20.58	19.86	19.88
出資配当金 (千円)	31,882	31,077	30,150	29,308	28,546
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	3	3	3	3	3
(人)	55,610	54,859	53,950	53,001	52,000
会員数	個人 48,039	47,264	46,394	45,436	44,442
法人 7,571	7,595	7,556	7,565	7,558	
役員数	(人) 15	14	13	13	13
うち常勤役員数	10	10	9	8	8
職員数	(人) 695	691	691	702	702

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	10,608,672	11,218,604
資金運用収益	10,738,966	11,361,101
資金調達費用	130,294	142,496
役務取引等収支	300,034	313,612
役務取引等収益	1,259,828	1,281,665
役務取引等費用	959,793	968,053
その他の業務収支	226,145	△ 47,386
その他業務収益	368,726	621,044
その他業務費用	142,580	668,431
業務粗利益	11,134,853	11,484,830
業務粗利益率	0.99%	1.03%

- (注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。
2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
業務純益	2,111,579	2,282,010
実質業務純益	2,410,267	2,396,113
コア業務純益	2,325,056	2,529,337
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,325,056	2,529,337

- (注)1. 業務純益 = 業務粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時的経費)
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- 又は、実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費)
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
- 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利益率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.17	0.23
総資産当期純利益率	0.12	0.16

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

◎利鞘

(単位:%)

	2022年度	2023年度
資金運用利回 (A)	0.95	1.02
資金調達原価率 (B)	0.84	0.89
総資金利鞘 (A)-(B)	0.11	0.13

◎預貸率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
期末預貸率	46.42	46.55
期中平均預貸率	46.53	45.67

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎預証率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
期末預証率	41.68	43.18
期中平均預証率	43.00	42.86

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎資金運用収支の内訳

(単位・平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

	平均残高		利息		利回り	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	1,124,684	1,110,015	10,738,966	11,361,101	0.95	1.02
うち 貸出金	464,495	465,042	5,773,937	6,267,301	1.24	1.34
うち 預け金	220,064	198,284	158,664	309,392	0.07	0.15
うち コールローン	31	59	1,024	2,628	3.25	4.39
うち 有価証券	429,253	436,491	3,884,426	4,138,364	0.90	0.94
資金調達勘定	1,047,600	1,031,053	130,294	142,496	0.01	0.01
うち 預金積金	998,226	1,018,205	130,294	142,496	0.01	0.01
うち 借入金	49,374	12,847	-	-	0.00	0.00

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度1,403百万円、2023年度1,547百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
受取利息	277,419	11,655	△ 297,547	610,478	△ 20,128	622,134
うち 貸出金	△ 10,446	6,840	28,828	486,523	18,382	493,364
うち 預け金	14,212	△ 15,665	△ 3,418	166,393	10,794	150,727
うち コールローン	1,024	1,155	-	448	1,024	1,603
うち 有価証券	208,732	66,456	△ 232,304	187,482	△ 23,572	253,938
支払利息	4,322	2,736	△ 31,280	9,465	△ 26,957	12,202
うち 預金積金	5,831	2,736	△ 31,280	9,465	△ 25,449	12,202
うち 借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎経費の内訳

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
人件費	5,608,551	5,780,775
物件費	2,862,391	3,028,799
事務費	1,430,534	1,451,752
固定資産費	544,601	624,891
事業費	128,961	139,590
人事厚生費	52,745	75,879
預金保険料	138,586	145,882
有形固定資産償却	496,830	509,564
無形固定資産償却	70,132	81,238
税金	258,540	339,449
合計	8,729,483	9,149,025

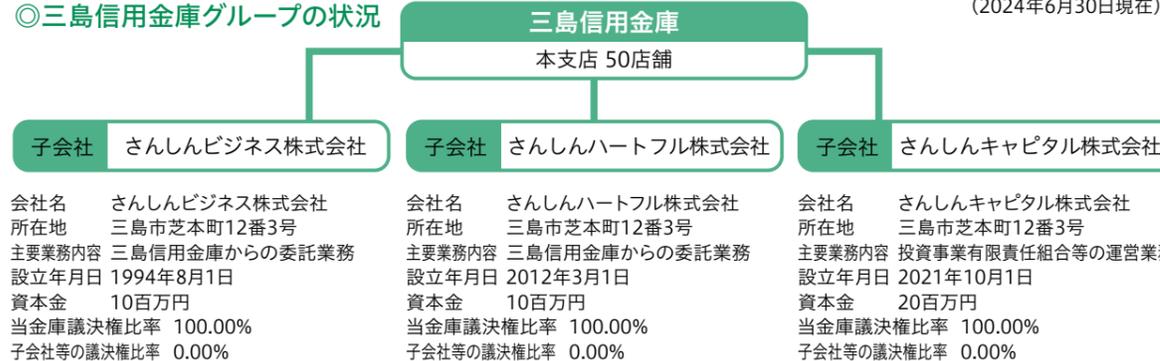
連結情報

◎三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫グループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」、「さんしんハートフル株式会社」及び「さんしんキャピタル株式会社」の3社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。また、子会社とともに連結し当金庫の業務を補完している投資事業組合が1つあります。

◎三島信用金庫グループの状況

(2024年6月30日現在)



投資事業組合 **さんしん事業活性化投資事業有限責任組合**

◎重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

役職員の報酬体系

◎役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 支払時期

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額(単位:百万円)
対象役員に対する報酬等	178

注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」148百万円、「賞与」16百万円、「退職慰労金」14百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権は24,487百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により21,921百万円が保全されており、保全率は89.51%となりました。信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の総与信に占める割合は5.17%となっております。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率	
						(b)/(a)	(d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年度	2,490	2,490	1,511	979	100.00%	100.00%
	2023年度	2,488	2,488	1,411	1,076	100.00%	100.00%
危険債権	2022年度	20,796	18,895	15,445	3,449	90.85%	64.45%
	2023年度	20,705	18,858	15,801	3,057	91.08%	62.34%
要管理債権	2022年度	2,095	1,021	788	232	48.72%	17.78%
	2023年度	1,293	574	453	120	44.37%	14.35%
三月以上延滞債権	2022年度	62	62	62	-	100.00%	100.00%
	2023年度	5	5	5	-	100.00%	100.00%
貸出条件緩和債権	2022年度	2,033	959	726	232	47.15%	17.78%
	2023年度	1,287	568	447	120	44.11%	14.35%
小計 (A)	2022年度	25,383	22,406	17,745	4,660	88.27%	61.02%
	2023年度	24,487	21,921	17,666	4,254	89.51%	62.37%
正常債権 (B)	2022年度	449,561					
	2023年度	448,686					
総与信残高 (A)+(B)	2022年度	474,944					
	2023年度	473,174					

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)です。

預金業務

◎預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平均残高		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
流動性預金	597,121	614,964	59.81	60.39
当座預金	18,874	19,554	1.89	1.92
普通預金	507,799	527,644	50.87	51.82
貯蓄預金	55,393	55,624	5.54	5.46
通知預金	318	325	0.03	0.03
別段預金	14,554	11,607	1.45	1.13
納税準備預金	180	209	0.01	0.02
定期性預金	400,766	402,836	40.14	39.56
定期預金	364,392	369,180	36.50	36.25
定期積金	36,374	33,655	3.64	3.30
その他	337	405	0.03	0.03
小計	998,226	1,018,205	100.00	100.00
譲渡性預金	-	-	-	-
合計	998,226	1,018,205	100.00	100.00

- (注)1. その他は、外貨預金です。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残高		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
個人	765,859	766,258	75.28	75.79
一般法人	163,104	161,862	16.03	16.01
金融機関	379	341	0.03	0.03
公金	87,984	82,538	8.64	8.16
合計	1,017,328	1,011,001	100.00	100.00

◎定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
定期預金	359,926	359,584
固定金利定期預金	359,917	359,578
変動金利定期預金	8	5
その他	-	-

- (注)1. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。
2. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

その他業務

◎内国為替取扱実績

(単位:億円)

	2022年度	2023年度
代金取立	45	3
仕向為替	36	0
被仕向為替	9	2
送金・振込	13,486	13,969
仕向為替	6,433	6,754
被仕向為替	7,052	7,214

貸出業務

◎貸出金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
割引手形	1,622	1,484
手形貸付	4,929	4,147
証書貸付	428,415	428,238
当座貸越	29,528	31,172
合計	464,495	465,042

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	先 数		残 高		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	822	788	37,851	36,580	8.01	7.77
農業、林業	65	65	1,281	1,166	0.27	0.24
漁業	21	21	474	273	0.10	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	34	24	0.00	0.00
建設業	1,623	1,627	36,544	35,140	7.73	7.46
電気・ガス・熱供給・水道業	36	40	1,345	1,348	0.28	0.28
情報通信業	43	46	1,212	1,190	0.25	0.25
運輸業、郵便業	131	135	11,910	11,447	2.52	2.43
卸売業、小売業	1,134	1,092	32,810	31,326	6.94	6.65
金融業、保険業	50	50	27,290	30,353	5.77	6.44
不動産業	967	954	54,530	56,993	11.54	12.10
物品賃貸業	16	18	413	614	0.08	0.13
学術研究、専門・技術サービス業	370	368	6,499	6,613	1.37	1.40
宿泊業	210	201	18,781	18,543	3.97	3.93
飲食業	586	566	9,956	9,285	2.10	1.97
生活関連サービス業、娯楽業	340	342	5,899	5,137	1.24	1.09
教育、学習支援業	22	21	2,215	1,886	0.46	0.40
医療、福祉	300	308	13,891	14,469	2.94	3.07
その他のサービス	318	322	6,524	6,494	1.38	1.37
小計	7,055	6,965	269,469	268,889	57.06	57.12
地方公共団体	19	22	31,131	29,706	6.59	6.31
個人(住宅・消費・納税資金等)	18,696	18,235	171,653	172,070	36.34	36.55
合計	25,770	25,222	472,253	470,667	100.00	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◎貸出金使途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残 高		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
設備資金	268,349	271,513	56.82	57.68
運転資金	203,904	199,153	43.17	42.31
合計	472,253	470,667	100.00	100.00

◎貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金	472,253	470,667
固定金利	162,406	156,159
変動金利	309,847	314,507

◎消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
消費者ローン	16,703	16,906
住宅ローン	153,975	154,042

◎貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	802	766
有価証券	-	-
動産	323	666
不動産	102,710	100,665
その他	-	-
小計	103,837	102,098
信用保証協会・信用保険	113,046	107,028
保証	96,006	95,994
信用	159,362	165,546
合計	472,253	470,667

◎債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	26	20
不動産	1,544	1,085
小計	1,570	1,105
信用保証協会・信用保険	44	24
保証	-	-
信用	524	1,030
合計	2,139	2,161

◎貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
					目的使用		その他			
	2022年度	2023年度								
一般貸倒引当金	1,498	1,797	1,797	1,911	-	-	1,498	1,797	1,797	1,911
個別貸倒引当金	4,294	4,428	4,428	4,133	60	279	4,234	4,149	4,428	4,133
合計	5,793	6,225	6,225	6,045	60	279	5,732	5,946	6,225	6,045

◎貸出金償却

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却	-	-

◎代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
信金中央金庫	1,895	1,317
(株)日本政策金融公庫	1	-
(独)住宅金融支援機構	1,077	922
(独)福祉医療機構	106	12
(独)中小企業基盤整備機構	80	105
(株)商工組合中央金庫	6	-
合計	3,167	2,356

◎「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2023年度
新規に無保証で融資した件数	1,921件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	42.82%
保証契約を解除した件数	312件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

経営改善支援の取組実績 (2023年4月~2024年3月)

(単位:先数)

(単位:%)

	期初債務者数 A	うち経営改善支援取組先数 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定している全ての先数 δ	経営改善支援取組率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α
正常先①	6124	126	116	126	2.1%	100.0%		
うちその他要注意先②	1728	347	18	305	20.1%	5.2%	100.0%	
うちその他要管理先③	40	12	1	8	30.0%	8.3%	100.0%	
破綻懸念先④	507	218	3	208	43.0%	1.4%	100.0%	
実質破綻先⑤	95	25	0	24	26.3%	0.0%	100.0%	
破綻先⑥	7	3	0	3	42.9%	0.0%	100.0%	
小計(②~⑥の計)	2377	605	22	548	25.5%	3.6%	100.0%	
合計	8501	731	22	664	8.6%	3.0%	100.0%	

有価証券

◎商品有価証券平均残高 該当はありません。

◎有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
		国債	2022年度	8,559	17,183	-	-	-	45,488
	2023年度	11,044	6,022	-	-	4,951	47,036	-	69,054
地方債	2022年度	17,634	41,477	20,330	16,510	48,838	-	-	144,792
	2023年度	23,651	25,439	24,735	16,260	63,850	-	-	153,937
社債	2022年度	15,361	17,702	16,306	12,101	21,130	16,738	2,568	101,909
	2023年度	10,811	18,492	10,974	17,904	25,185	16,172	2,571	102,113
株式	2022年度	-	-	-	-	-	-	5,656	5,656
	2023年度	-	-	-	-	-	-	7,481	7,481
外国証券	2022年度	3,900	5,304	3,562	3,903	6,784	13,156	21,397	58,009
	2023年度	1,099	4,605	6,762	4,021	7,150	13,379	23,053	60,073
その他の証券	2022年度	0	-	51	726	34	-	41,620	42,433
	2023年度	-	32	730	51	16	-	43,160	43,990

◎有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
国債	73,890	74,679
地方債	142,412	149,294
社債	110,769	104,207
株式	3,416	3,434
外国証券	59,652	62,840
その他の証券	39,111	42,035
合計	429,253	436,491

時価情報

◎有価証券の時価情報

●売買目的有価証券 該当はありません。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	818	563	822	564	4
	社債	3,099	2,300	3,103	2,303	4
	外国証券	900	400	901	400	1
	小計	4,817	3,263	4,827	3,268	10
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	2,963	2,644	2,942	2,615	△ 20
	社債	18,635	17,705	18,310	17,390	△ 324
	外国証券	6,300	4,200	6,177	4,116	△ 122
	小計	27,898	24,549	27,431	24,122	△ 467
合計	32,715	27,812	32,258	27,390	△ 456	

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

●その他の有価証券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		取得原価		差 額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	4,984	7,213	2,790	3,086	2,194
	債券	156,051	101,034	154,652	100,540	1,399
	国債	37,349	25,710	36,636	25,492	713
	地方債	82,467	54,300	81,996	54,111	470
	社債	36,234	21,024	36,020	20,935	214
	その他	36,151	46,497	32,930	42,292	3,220
小計	197,187	154,745	190,374	145,918	6,813	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	591	187	639	202	△ 48
	債券	136,367	200,857	141,084	208,468	△ 4,717
	国債	33,882	43,344	36,375	47,995	△ 2,493
	地方債	58,544	96,429	59,594	97,978	△ 1,050
	社債	43,940	61,083	45,114	62,494	△ 1,174
	その他	56,278	52,136	61,609	56,121	△ 5,330
小計	193,237	253,181	203,334	264,792	△ 10,097	
合計	390,425	407,926	393,708	410,711	△ 3,283	

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

● 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2022年度	2023年度
子会社株式	40	40
非上場株式	40	40
組合出資金	812	829
合計	892	909

◎ 金銭の信託

- 運用目的の金銭の信託 該当はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。
- その他の金銭の信託 該当はありません。

- ◎ デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

◎ 採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ① 確定給付企業年金制度
- ② 確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

● 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
退職給付債務 (A)	3,741,842	3,580,708
年金資産 (B)	5,149,752	5,429,709
前払年金費用 (C)	△ 1,448,744	△ 1,472,102
未認識過去勤務費用 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	40,834	△ 376,899
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	-	-

● 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
勤務費用 (A)	200,620	192,188
利息費用 (B)	17,980	26,604
期待運用収益 (C)	△ 107,307	△ 102,995
過去勤務費用の費用処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△ 30,612	25,288
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	-	-
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	80,681	141,085

(注)厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

● 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2022年度	2023年度
(1) 割引率	0.466%	0.711%
(2) 長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
	(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理)	

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎ 自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2023年度は、当金庫が発行した普通出資970百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は19.88%となり、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎ 信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

◎ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引については、該当はありません。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎ オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◎金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

1. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当金庫においては、金利リスクを市場リスクの一つとして定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢を整備しております。
また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク (以下、IRRBB: Interest Rate Risk in the Banking Book^(※1)) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管

- 理に努めております。
2. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
当金庫では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率を設定し管理することで、健全性の確保に努めております。
3. 金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しております。
4. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
ヘッジ等金利リスクの削減手法 (ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む) は採用しておりません。

(※1) IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

●内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

- 金利リスクの算定の前提は、以下のとおりとしております。
1. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE ^(※2)並びにこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
 - (1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
 - (2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - (3) 流動性預金への満期の割当て方法 (コア預金モデル等) 及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - (4) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、考慮しておりません。
 - (5) 複数の通貨の集計方法及びその前提
IRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。
なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮しておりません。
また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しております。
 - (6) スプレッドに関する前提
当金庫ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。
 - (7) 内部モデルの使用等、 ΔEVE に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。
 - (8) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定の前提に変更はありません。

- (9) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%に対し、同程度の水準となっております。なお、当金庫では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えられられる資産・負債をIRRBBの計測対象としております。
2. 自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE および ΔNII ^(※3)以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
 - (1) 金利ショックに関する説明
 ΔEVE および ΔNII 以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。
 - (2) 金利リスク計測の前提及びその意味 (特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE および ΔNII と大きく異なる点)
当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しております。
具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR (満期保有については保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年。その他保有については保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年) に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠なども設定しており、半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。
また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

(※2) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(※3) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項 (単体)

(単位: 百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	93,343	95,165
うち、出資金及び資本剰余金の額	998	970
うち、利益剰余金の額	92,396	94,240
うち、外部流出予定額 (△)	29	28
うち、上記以外に該当するものの額	△ 22	△ 17
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,797	1,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,797	1,911
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 95,140	97,076
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	219	328
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	219	328
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,052	1,069
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,271	1,398
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 93,868	95,678
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	449,940	458,245
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,684	22,832
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 472,625	481,077
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	19.86%	19.88%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	93,433	95,286
うち、出資金及び資本剰余金の額	998	970
うち、利益剰余金の額	92,487	94,361
うち、外部流出予定額(△)	29	28
うち、上記以外に該当するものの額	△ 22	△ 17
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,797	1,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,797	1,911
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,230	97,197
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	219	328
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	219	328
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,052	1,069
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,271	1,398
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	93,958	95,799
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	449,194	457,476
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,251	23,792
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	472,446	481,269
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	19.88%	19.90%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(連結)該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
イ、信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	449,940	458,245	17,997	18,329
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	388,310	394,805	15,532	15,792
ソブリン向け	1,596	1,475	63	59
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,446	32,645	1,377	1,305
法人等向け	125,780	132,029	5,031	5,281
中小企業等向け及び個人向け	110,799	109,782	4,431	4,391
抵当権付住宅ローン	15,562	15,428	622	617
不動産取得等事業向け	53,678	57,976	2,147	2,319
三月以上延滞等	571	508	22	20
信用保証協会等による保証付	2,717	2,912	108	116
その他	43,157	42,045	1,726	1,681
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	61,630	63,440	2,465	2,537
ルック・スルー方式	61,316	63,085	2,452	2,523
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	313	354	12	14
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,684	22,832	907	913
ハ、単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	472,625	481,077	18,905	19,243

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法) 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本額の合計	449,194	457,476	17,967	18,299
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	387,564	394,036	15,502	15,761
ソブリン向け	1,596	1,475	63	59
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,446	32,645	1,377	1,305
法人等向け	125,780	132,029	5,031	5,281
中小企業等向け及び個人向け	110,799	109,782	4,431	4,391
抵当権付住宅ローン	15,562	15,428	622	617
不動産取得等事業向け	53,678	57,976	2,147	2,319
三月以上延滞等	571	508	22	20
信用保証協会等による保証付	2,717	2,912	108	116
その他	42,411	41,277	1,696	1,651
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	61,630	63,440	2,465	2,537
ルック・スルー方式	61,316	63,085	2,452	2,523
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	313	354	12	14
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,251	23,792	930	951
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	472,446	481,269	18,897	19,250

- (注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
 5. 当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
 (オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法) $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
 6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

◎信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(単体)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	2022年度		2023年度		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国 内	1,039,665	1,035,002	474,944	473,174	324,536	336,645	-	-	801	1,057
国 外	35,878	34,882	-	-	35,878	34,882	-	-	-	-
地域別合計	1,075,543	1,069,885	474,944	473,174	360,415	371,528	-	-	801	1,057
製造業	64,350	67,855	38,965	37,676	23,677	28,469	-	-	106	125
農業、林業	1,678	1,613	1,678	1,613	-	-	-	-	0	0
漁業	588	380	588	380	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	151	41	36	24	-	-	-	-	-	-
建設業	48,699	47,812	45,717	44,688	2,784	2,925	-	-	317	151
電気・ガス・熱供給・水道業	14,375	14,876	1,516	1,533	12,827	13,230	-	-	-	-
情報通信業	5,570	6,170	1,350	1,324	3,802	4,404	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17,511	18,852	12,525	11,869	4,795	6,898	-	-	-	-
卸売業、小売業	41,182	41,975	35,153	33,666	5,697	8,102	-	-	76	505
金融、保険業	185,089	182,034	27,477	30,646	44,812	44,918	-	-	-	-
不動産業	70,429	76,599	59,236	62,763	10,659	13,266	-	-	61	72
物品賃貸業	460	657	460	657	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8,221	8,424	8,221	8,424	-	-	-	-	5	5
宿泊業	18,918	18,670	18,918	18,670	-	-	-	-	7	-
飲食業	12,197	11,507	12,197	11,507	-	-	-	-	1	25
生活関連サービス業、娯楽業	10,015	8,957	8,511	7,954	1,503	1,003	-	-	87	55
教育、学習支援業	2,282	1,945	2,282	1,945	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	16,383	16,728	16,383	16,728	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	7,513	7,510	7,473	7,509	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	372,760	361,639	31,136	29,729	249,855	248,308	-	-	-	-
個人	145,112	143,860	145,112	143,860	-	-	-	-	135	116
その他	32,049	31,770	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	1,075,543	1,069,885	474,944	473,174	360,415	371,528	-	-	801	1,057
1年以下	106,668	90,146	40,973	43,197	45,695	46,948	-	-	-	-
1年超3年以下	179,220	147,194	37,152	30,679	81,067	54,515	-	-	-	-
3年超5年以下	72,431	88,423	32,220	38,430	40,210	42,992	-	-	-	-
5年超7年以下	64,513	91,364	32,015	52,093	32,498	38,271	-	-	-	-
7年超10年以下	167,839	167,728	78,347	49,788	78,491	102,939	-	-	-	-
10年超	330,807	339,190	250,955	255,929	79,852	83,260	-	-	-	-
期間の定めのないもの	154,063	145,837	3,279	3,054	2,600	2,600	-	-	-	-
残存期間別合計	1,075,543	1,069,885	474,944	473,174	360,415	371,528	-	-	-	-

- (注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度		2022年度	2023年度
国内	1,038,918	1,034,234	474,944	473,174	324,536	336,645	-	-	801	1,057
国外	35,878	34,882	-	-	35,878	34,882	-	-	-	-
地域別合計	1,074,797	1,069,116	474,944	473,174	360,415	371,528	-	-	801	1,057
製造業	64,350	67,855	38,965	37,676	23,677	28,469	-	-	106	125
農業、林業	1,678	1,613	1,678	1,613	-	-	-	-	0	0
漁業	588	380	588	380	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	151	41	36	24	-	-	-	-	-	-
建設業	48,699	47,812	45,717	44,688	2,784	2,925	-	-	317	151
電気・ガス・熱供給・水道業	14,375	14,876	1,516	1,533	12,827	13,230	-	-	-	-
情報通信業	5,570	6,170	1,350	1,324	3,802	4,404	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17,511	18,852	12,525	11,869	4,795	6,898	-	-	-	-
卸売業、小売業	41,182	41,975	35,153	33,666	5,697	8,102	-	-	76	505
金融、保険業	185,089	182,034	27,477	30,646	44,812	44,918	-	-	-	-
不動産業	70,429	76,599	59,236	62,763	10,659	13,266	-	-	61	72
物品賃貸業	460	657	460	657	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8,221	8,424	8,221	8,424	-	-	-	-	5	5
宿泊業	18,918	18,670	18,918	18,670	-	-	-	-	7	-
飲食業	12,197	11,507	12,197	11,507	-	-	-	-	1	25
生活関連サービス業、娯楽業	10,015	8,957	8,511	7,954	1,503	1,003	-	-	87	55
教育、学習支援業	2,282	1,945	2,282	1,945	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	16,383	16,728	16,383	16,728	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	7,513	7,510	7,473	7,509	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	372,760	361,639	31,136	29,729	249,855	248,308	-	-	-	-
個人	145,112	143,860	145,112	143,860	-	-	-	-	135	116
その他	31,302	31,001	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	1,074,797	1,069,116	474,944	473,174	360,415	371,528	-	-	801	1,057
1年以下	106,668	90,146	40,973	43,197	45,695	46,948	-	-	-	-
1年超3年以下	179,220	147,194	37,152	30,679	81,067	54,515	-	-	-	-
3年超5年以下	72,431	88,423	32,220	38,430	40,210	42,992	-	-	-	-
5年超7年以下	64,513	91,364	32,015	52,093	32,498	38,271	-	-	-	-
7年超10年以下	167,839	167,728	78,347	49,788	78,491	102,939	-	-	-	-
10年超	330,807	339,190	250,955	255,929	79,852	83,260	-	-	-	-
期間の定めのないもの	153,316	145,068	3,279	3,054	2,600	2,600	-	-	-	-
残存期間別合計	1,074,797	1,069,116	474,944	473,174	360,415	371,528	-	-	-	-

- (注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
 4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結)

12ページをご覧ください。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		貸出金償却	
	2022年度	2023年度								
製造業	954	894	894	849	38	19	916	874	894	849
農業、林業	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
漁業	9	0	0	0	-	-	9	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	391	431	431	243	0	222	391	209	431	243
電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	10	11	-	-	9	10	10	11
情報通信業	5	0	0	0	-	-	5	0	0	0
運輸業、郵便業	2	107	107	115	-	-	2	107	107	115
卸売業、小売業	992	1,057	1,057	915	2	25	990	1,031	1,057	915
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	240	217	217	340	0	-	239	217	217	340
物品賃貸業	4	5	5	5	-	-	4	5	5	5
学術研究、専門・技術サービス業	10	11	11	14	-	-	10	11	11	14
宿泊業	1,039	1,038	1,038	1,015	-	8	1,039	1,030	1,038	1,015
飲食業	64	40	40	53	12	-	52	40	40	53
生活関連サービス業、娯楽業	10	44	44	155	-	-	10	44	44	155
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	503	486	486	293	-	-	503	486	486	293
その他のサービス	15	9	9	16	4	-	11	9	9	16
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	39	71	71	103	-	2	39	68	71	103
合計	4,294	4,428	4,428	4,133	58	279	4,236	4,149	4,428	4,133

- (注)1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単体)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%	288	388	414,053	398,504
10%	-	-	33,041	33,065
20%	40,693	46,204	127,845	122,468
35%	-	-	45,077	44,724
50%	47,002	54,429	35,314	35,791
75%	-	-	132,012	129,246
100%	16,745	15,866	176,699	183,958
150%	-	-	350	321
250%	-	-	6,419	4,915
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	104,729	116,888	970,814	952,996

(連結)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%	288	388	414,053	398,504
10%	-	-	33,041	33,065
20%	40,693	46,204	127,845	122,468
35%	-	-	45,077	44,724
50%	47,002	54,429	35,314	35,791
75%	-	-	132,012	129,246
100%	16,745	15,866	175,953	183,189
150%	-	-	350	321
250%	-	-	6,419	4,915
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	104,729	116,888	970,067	952,228

- (注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎ 信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体・連結)

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
ポートフォリオ	-	-	-	-	-	-
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	833	791	55,289	47,008	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式				
		① 派生商品取引合計	-	-	-
		(i) 外国為替関連取引	-	-	-
		(ii) 金利関連取引	-	-	-
		(iii) 株式関連取引	-	-	-
		② 長期決済期間取引	-	-	-
		合計	-	-	-

(注)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産や裏付にある取引として計測された額は含まれておりません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

定量的な開示事項については該当はありません。

◎出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

●貸借対照表計上額及び時価(単体・連結)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額		時価	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
上場株式等	7,198	9,269	7,198	9,269
非上場株式等	4,073	5,473	4,073	5,473
合計	11,272	14,742	11,272	14,742

(注)1.「時価」は、当期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除くため、投資信託等は含まれておりません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売却益	160	503
売却損	-	-
償却	4	4

(注)投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	2,145	4,111

(注)1. その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。
2. 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	-	-

◎リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	62,271	63,381
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	125	141
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

◎金利リスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

項番	IRRBB1:金利リスク	2023年度		2022年度	
		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	25,885	23,420	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	5	38
3	スティープ化	25,173	23,285		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,885	23,420	5	38
		ホ		ヘ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
8	自己資本の額	95,678		93,868	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

(1) 事業の組織 [本誌]18

(2) 理事及び監事の氏名及び役職名 [本誌]18

(3) 会計監査人の氏名又は名称 5

(4) 事務所の名称及び所在地 [本誌]30

2. 金庫の主要な事業の内容 [本誌]18

3. 金庫の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況 [本誌]17

(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況 6

① 経常収益

② 経常利益又は経常損失

③ 当期純利益又は当期純損失

④ 出資総額及び出資総口数

⑤ 純資産額

⑥ 総資産額

⑦ 預金積金残高

⑧ 貸出金残高

⑨ 有価証券残高

⑩ 単体自己資本比率

⑪ 出資に対する配当金

⑫ 職員数

(3) 直近の2事業年度における事業の状況

① 主要な業務の状況を示す指標 6~7

② 預金に関する指標 10

③ 貸出金等に関する指標 7、11~12

④ 有価証券に関する指標 7、13

4. 金庫の事業の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 [本誌]23~24

(2) 法令遵守の体制 [本誌]22

(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 [本誌]5~10

(4) 金融ADR制度への対応 [本誌]25

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 2~5

(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額 9

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)

④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)

⑤ 正常債権

(3) 自己資本の充実の状況 16~25

① 自己資本の構成に関する事項

② 定性的な開示事項

③ 定量的な開示事項

(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 14~15

① 有価証券

② 金銭の信託

③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引

(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 12

(6) 貸出金償却の額 12

(7) 会計監査人の監査を受けている旨 5

6. 役職員の報酬に関する事項 8

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 8

(2) 金庫の子会社等に関する事項 8

2. 金庫及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況 8

(1) 自己資本の充実の状況 16~25

① 自己資本の構成に関する事項

② 定性的な開示事項

③ 定量的な開示事項

金融再生法に基づく債権の開示

1. 金融再生法開示債権額 9

任意開示項目

1. 概況及び組織

(1) 経営方針 [本誌]1

総代会制度 [本誌]19~20

(2) 職員の状況 [本誌]18

(3) 店舗外キャッシュコーナー [本誌]30

(4) 会員数 [本誌]18

(5) 経費の内訳 7

(6) 退職給付会計 15

2. 預金業務

(1) 預金者別預金残高 10

3. 貸出業務

(1) 消費者ローン・住宅ローン残高 11

4. その他業務

(1) 代理貸付残高の内訳 12

(2) 内国為替取扱実績 10

5. 商品案内

(1) 商品・サービスのご案内 [本誌]26~28

6. その他

(1) さんしんのあゆみ [本誌]29

(2) その他のトピックス [本誌]5~16



三島信用金庫

本部：〒411-8651 静岡県駿東郡長泉町下土狩96番地の3

本誌のお問い合わせ先：経営企画部 ☎055-973-5721 <https://www.mishima-shinkin.co.jp/>